Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２１年２月１５日～２月１６日報道　　No.５６２　２０２１年２月１７日（水曜）

（写真）El Diario　“ラグアイラ州ビーチ　カーニバル休暇で３密”

２０２１年２月１５日（月曜）

政　治

「国連調査員の暫定報告への反応
～野党　議論を意図的にかみ合わせない～」

経　済

「FARC 被害者 PDVSA を FARC 関係組織と訴え
～米裁判所　訴え認め口座の差し押さえ命令～」

「カラボボ火力発電施設で火事」

「カーニバル休暇突入　観光順調だが、商業不調」

社　会

「UCAB 大学　授業料は半期１０００ドル超
Liceo　学校復学に必要な費用は５０ドル」

２０２１年２月１６日（火曜）

政　治

「スイス　１００億ドル超の不信口座を発見」

「西企業　契約のため賄賂２７００万ユーロ」

「ABC　トランプ・マドゥロ政権の交渉報じる」

経　済

「Fedecamaras　商法の改悪を警戒」

「ベネズエラ 暗号通貨マイニングで世界１０位」

「BNC　オンライン上で外貨両替可能に」

社　会

「プロパンガス供給　６０%超は汚職網に流れた」

「ベネズエラ人　メキシコへの旅行で惨事」

２０２１年２月１５日（月曜）

政　治

「国連調査員の暫定報告への反応
～野党　議論を意図的にかみ合わせない～」

（２月１５日～１６日は祝日「カーニバル」。政治・経済の動きは少なく、メディアもあまり動いていないので記事は少なくなっている）

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.561」で、「制裁はベネズエラに悪影響を与えた、米国は制裁を見直し撤回するべき」との国連調査員の暫定報告について紹介した。

この報告について引き続き物議を醸している。

２月１５日　米国で元フロリダ州知事を務めたリック・スコット下院議員は、自身のツイッターで制裁を見直すべきとの要請を非難。

「欧米が科した制裁はマドゥロ政権とその仲間に対してのみである。彼らの口座へのアクセスを保証する一方でベネズエラ国民が飢餓で亡くなることになる。

国連は暫定報告の提案を撤回し、独裁政権に対して責任を負うよう注力しなければならない。」
と指摘した。

他、グアイド議長は、ロシアから１０万個の Covid-１９ワクチン「Sputnik V」が到着したことを受けて、「マドゥロの嘘が証明された。彼らは飛行機でワクチンを輸入した。ワクチンの購入に制裁は存在しない。彼らは１０００万個のワクチンを調達すると約束した。残りの９９０万個のワクチンはどこにある？今は１０万個しか到着しておらず、国民の０．０１５％分だ。」

「６年間以上、我々は政権が人道危機を引き起こしたと非難してきた。我が国の国民は独裁者が嘘を付いていることを知っている。我々が危機にあるのは制裁の責任ではなく、独裁者の責任である。国連調査員はこの事実を確かに間近で見た。」と主張した。

他、調査員は「米国が科している制裁が国際法に照らして正当化できない」と結論付けていた。

この点について、野党系の団体「Bloque Constitucional」は、国連調査員の暫定報告を否定。制裁は国際法上正当なものであると反論した。

また、ベネズエラの危機は米国が金融制裁を科した２０１７年以前から起きており、ベネズエラに危機を招いたのは制裁ではなく、マドゥロ政権だと主張した。

国連調査員は、「ベネズエラの危機の責任が制裁にある」とは結論づけていない。「制裁はベネズエラに悪影響を与えた」と結論付けている。

また、そこまで時間は割いていないが、現状はマドゥロ政権の政策ミスや汚職にも責任があると指摘している。

しかし、野党は「制裁が経済に悪影響を与えたかどうか」ではなく、「現状の責任者が誰か」に話しをすり替えて、話をかみ合わせないようにしている。

論点をすり替えることで、国連調査員の報告を否定したように見せているだけで、この矛盾は国内に住んでいる国民の多くは理解している。

「マドゥロ政権の政策ミス」と「経済制裁」の責任の割合が何対何かを図る術はないが、両方に責任があることはグアイド議長や野党党員も含めてベネズエラ国内で暮らしている人は誰でも分かっている。

そうなると、野党がベネズエラの悲惨な状況を指摘し、マドゥロ政権を非難したとしても説得力がない。

自身の責任を認めず、ごまかしを繰り返し、マドゥロ政権と一丸となって国の状況を悪化させているグアイド政権の姿勢が国民の支持を失わせ、政治離れを引き起こしている。

経済制裁を続けても政権は交代できない。
制裁は野党も含め誰も得していないことを認めなければ、野党は前に進むことはできないだろう。

経　済

「FARC 被害者 PDVSA を FARC 関係組織と訴え ～米裁判所　訴え認め口座の差し押さえ命令～」

グアイド政権下で会計監査総長を務めていたホセ・イグナシオ・エルナンデス元会計監査総長は、自身のツイッターで「コロンビア革命軍（FARC）の被害者に対する賠償金について、PDVSA 資産で回収しようとする動きが出た」と投稿した。

エルナンデス元会計監査総長によると、訴訟は２０年１２月１８日にニューヨーク西部地区裁判所で受理されたという。

訴えを起こしたのは、アントニオ・カバジェロという人物。彼は FARC 被害者として賠償金を勝ち取った人物。

カバジェロ氏の弁護団は「PDVSA は FARC の関係組織だ」と主張。

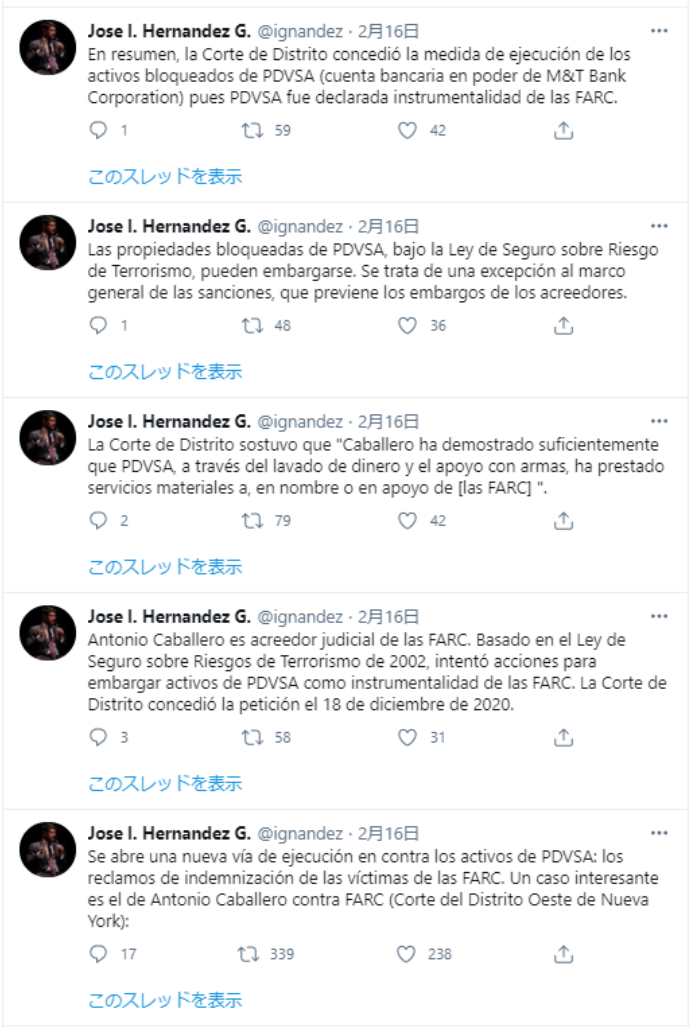
PDVSA が FARC の資金洗浄に協力し、武器受け渡しの支援を行ったとの証拠を提示し、ニューヨーク裁判所は、それらの証拠を有効と認識。

裁判所は、米国で凍結されている PDVSA 口座（M＆T Bank）の差し押さえを許可したという。

つまり、「裁判所は PDVSA を FARC の関係組織と認識したことになる」と指摘した。

テロリストに関する法律は、制裁によるベネズエラ政府資産保護が適用されない例外規定のようで、テロを理由とした差し押さえは可能と補足している。

これが事実であればかなりショッキングなニュースだが、本件を報じているメディアはほとんどなく、真実かどうか現時点では疑問が残る。



（写真）エルナンデス元会計監査総長ツイッター

調べてみたところ、アントニオ・カバジェロ氏は米国に亡命したコロンビア人。彼の父親カルロス・カバジェロ氏は、コロンビア議員を５期務め、国連のコロンビア代表大使にもなったことがある人物だという。

そのカルロス・カバジェロ氏（訴訟を起こしている人物の父親）は、１９９９年にFARC、ELN、Cartel del Norte de Colombiaに誘拐され、解放の見返りに６００万ドルを要求されたという。

そして６００万ドルを支払ったが、結局カルロス氏は殺害され、アントニオ・カバジェロ氏は生命の危険を感じ米国に亡命したという。逃亡の際に、コロンビアに残してきた資産を一部失っている。

２０１２年　アントニオ・カバジェロ氏はFARCを訴え、米国フロリダ州裁判所は１４年に彼の訴えを認めた。その後、彼の弁護士は賠償金を回収するため米国に存在するFARCの差し押さえられる資産を探していたという。

２０年５月のフロリダ州南部裁判所の判決によると、アントニオ氏は、実際の経済的な被害額４，５００万ドルに加えて、精神的な被害額を１７２．３万ドルと評価。更にこれらの賠償金に年率０．１５％を加算すると決定した。

現在、一部の資産は回収したようだが４，１７３万４，１５３．９３ドルの債権が残っているという。

そして、PDVSAは９４４万４，１１６．７６ドルが米国に凍結されているという。

なお、PDVSA以外にも米国で凍結されている「Rosneft Trading」の口座（１，２６６．１万ドル）や「Vitoil Inc」の口座も狙っているという。

「カラボボ火力発電施設で火事」

カラボボ州の火力発電所で火事が発生し、発電所が停止した。

現地メディア「El Carabobeño」によると、火災が発生したのは２月１４日早朝５時。

報道によると、この火力発電所は７カ月ほど改修工事を行い５日前に稼働を再開させたばかりだったという。

「カーニバル休暇突入　観光順調だが、商業不調」

２月１５日～１６日は、ベネズエラは「カーニバル」で祝日となっている。

本来なら２月１５日の週はCovid-１９感染防止の隔離週にあたるが、カーニバルを理由に隔離措置を２月１７日まで緩和している。

多くの報道を見る限り、ヌエバエスパルタ州、ラグアイラ州（旧バルガス州）などビーチは多くの人でにぎわい観光業は順調のようだ。

以下は、ファルコン州モロコイビーチの様子。
まさに「密」であり、Covid-１９を忘れているようだ。

ホテルやパッケージツアーの予約など観光業は順調だが、商業は振るわないようだ。

カーニバルにはビーチで遊ぶ以外に、子供が変装するのも一般的だが変装衣装の売り上げは今一つ。

「El Nacional」によると、変装衣装は１５ドルから。多くの家は、子供にプレゼントをする余裕はないと報じている。

社　会

「UCAB 大学　授業料は半期１０００ドル超
Liceo　学校復学に必要な費用は５０ドル」

カラカスの私立大学「アンドレス・ベジョ・カトリック大学」の授業料が高すぎて多くの学生が授業料を支払うことが出来ないと報じられている。

授業は単位ごとに１０ドルかかるようで、半期分の支払いは１，３００～１，６００ドル程度になるという。また、この金額をボリバル建て（支払日の為替レートを適用）で支払う必要があるという。

私立大学の通年の授業料が４０００ドル以下は、日本では安いが、今のベネズエラで支払うことが出来る人はそこまで多くない。

また、３月から小中学校の通学形式の授業が再開する予定だ。再開に当たり、ノートや学生服などを購入する必要がある。

現地メディア「Primica」によると、筆記用具入れは２～３ドル、ノートは１～１．５ドル。

学生服は上下合わせて１式１５～３０ドルほどかかる。

これらを踏まえると、通学形式の学校再開のために５０ドルほど支出する必要があるという。

２０２１年２月１６日（火曜）

政　治

「スイス　１００億ドル超の不信口座を発見」

スイスのメディア「Le Matin Dimanche」は、スイス検察庁が１００億ドルの不信口座を発見したと報道。これらの口座はチャベス政権が関係している疑いがあるという。

２０１９年からスイス検察は、マドゥロ政権との関与の可能性がある国内の銀行口座を調べており、口座数は１００超、関係している銀行は３０行と報じられていた。

２０年２月　スイス裁判所は PDVSA が関連した４５億ドル相当の口座情報を開示するよう命令。

その中でルイス・オベルト氏、イグナシオ・オベルト氏、アレハンドロ・ベタンコート氏（ロペス VP 党首の従兄弟）、フランシスコ・コンビット氏、スイスの銀行家 Charles Henry de Beaumont 氏、チャベス政権の重鎮ラファエル・ラミレス元 PDVSA 総裁、ネルビス・ビジャロボス元エネルギー省次官などの名前が挙がっている。

捜査によると、これらの企業家は２０１２年～１４年にかけてスイスの銀行から PDVSA の事業を引き受けるために PDVSA 関係者に賄賂を支払っていた可能性があるという。

疑わしい送金の多くは「Banco Campagnie Bancaire Helvetique」と「EFG Banck AG」。他にも複数のスイス金融機関が関与しているようだ。

「西企業　契約受注のため賄賂２７００万ユーロ」

スペイン紙「El Pais」は、スペインの発電関連の企業「Ingelec」がベネズエラの公共事業を受注するために２，７００万ユーロ（３，２００万ドル）の賄賂を支払っていたと報じた。

「Ingelec」は、２００９年と２０１０年に合計２，７００万ユーロをパナマの会社に送金した。

この支払いは最終的に２００２年～１４年までPDVSA総裁を務めたラファエル・ラミレス氏の従兄弟のディエゴ・サラサール氏がコントロールするアンドラ公国の「アンドラ・プライベートバンク（BPA）」の口座に流れ、ホテル宿泊費や米国の不動産購入に充てられたという。

なお、現在ラファエル・ラミレス元PDVSA総裁はマドゥロ政権と敵対関係にある。マドゥロ政権は、１７年１２月にサラサール氏を汚職容疑で逮捕していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.67」）。

「ABC　トランプ・マドゥロ政権の交渉報じる」

スペイン系メディア「ABC」は、カボベルデで拘束されているコロンビア人企業家アレックス・サアブ氏の身柄を巡る米国トランプ政権とマドゥロ政権との過去の交渉内容について報じた。

「ABC」によると、マドゥロ政権とトランプ政権の交渉が行われたのは２０年９月１７日。場所はメキシコシティだったという。

マドゥロ政権側の交渉担当は、ホルヘ・ロドリゲス現国会議長（当時は情報通信相）。

トランプ政権側の交渉担当は、リチャード・グレネル元在ドイツ米国代表大使で、２０年５月まで米国国家情報長官（DNI）だった人物。

グレネル氏が許可されていた交渉テーマは、「政権交代を前提とした自由選挙に関する議論」だけだったという。

他方、ロドリゲス情報通信相（当時）は、アレックス・サアブ氏の拘束を解除する見返りとして提示できる内容は、拘束している米国人９名（CITGO元役員、Gedeon Operetionに参加した米国人、パラグアナ製油所の爆破容疑で拘束された米国人など）の開放だったという。

グレネル氏はロドリゲス情報通信相（当時）に対して、米国司法省は独立した組織であり、行政が拘束命令を解除することはできないと回答したという。

経　済

「Fedecamaras　商法の改悪を警戒」

マドゥロ政権との対話に舵を切った「ベネズエラ経団連（Faedecamaras）」は引き続き対話の必要性を主張している。

２月１６日　Fedecamarasのカルロス・フェルナンデス副代表は「交渉を通じて問題の解決を模索することは大事なことだ」と主張。「見解の相違はあるが、合意に至ることは可能」との見解を示し、対話に否定的な考えを改めるよう求めた。

また、リカルド・クサノ代表は、与党国会で検討している商法の改定について「経済界として意見できていない」とコメント。
仮にイデオロギー（政治思想）を根拠に商法を改悪すれば、回復の兆しを見せているベネズエラ経済の息の根を止めることになると述べた。

また、クサノ代表は２１年のベネズエラ経済の見通しについて、
「悲観的なシナリオで前年比△１%。ほとんどの専門家は２１年のベネズエラ経済について前年比１０%増も期待できると述べている」
と答えた。

「ベネズエラ 暗号通貨マイニングで世界１０位」

ベネズエラのデジタル通貨関連業者で組織されている「全国デジタル通貨連名（Asonacrip）」は、同団体のインスタグラムで「世界でデジタル通貨のマイニングが盛んな国トップ１０」について投稿。

Asonacrip によると、ベネズエラは、デジタル通貨のマイニングを行う国ランキングで世界１０位だという。

マイニングは大量の電力を消費すると言われている。
ベネズエラの電気料金は世界的に異常に安い。
ただし、発電施設は老朽化し、停電が頻発している。

ポジティブなニュースではあるものの、ベネズエラがマイニングトップ１０入りしているのは皮肉な話だろう。

１位： 中国 シェア 65,8%
２位： 米国 同 7,24%
３位： ロシア 同 6,90%
４位： カザフスタン 同 6,17%
５位： マレーシア 同 4,33%
６位： イラン 同 3,82%
７位： カナダ 同 0,82%
８位： ドイツ 同 0,56%
９位： ノルウェー 同 0,48%
１０位： ベネズエラ 同 0,42%

「BNC オンライン上で外貨両替可能に」

２月１６日 「Banco Nacional de Credito（BNC）」は、同行のウェブサイトで１０ドル～５００ドルの個人向け両替を行うと発表した。

両替を行うには BNC にボリバル口座とドル口座を保有している必要がある。

両替する人は BNC のサイトから自身の口座にログインし、オンライン上でボリバル口座の預金をドル（あるいはユーロ）に両替できる。

同様にドル（あるいはユーロ）をボリバルに両替することも可能。両替は電子上で行われ、直後に反映されるとしている。

両替レートは、その日の中央銀行が公表している平均レート。

BNC は取引金額の３%を手数料として徴収することになる。

なお、両替が可能な時間帯は午前４時～午後１０時だという。

社 会

「プロパンガス供給 ６０%超は汚職網に流れた」

「ベネズエラ・トゥデイ No.557」で、プロパンガスを供給する PDVSA 関係会社「Gas Comunal」の社長が汚職で逮捕されたとの記事を紹介した。

エネルギー専門メディア「Argus Media」は、「Gas Comunal」で行われていた汚職について報道。

「Argus Media」によると、「Gas Comunal」は「ホセ・コンプレックス」で生産されるガス日量１．５万バレルのうち、日量１万バレル（つまり、生産量の２／３）を違法なルートで流していたという。

違法ルートでは、１０キロのガスボンベは１０ドルで販売されていた。なお、正規ルートでのプロパンガスの販売価格は１０キロで０．０２ドル。

通常１家庭で１カ月に 2 本のプロパンガスを消費するという。

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、「この汚職ネットワークには、PDVSA 高官が関与している」と述べており、今後も逮捕者が出る可能性がありそうだ。

「ベネズエラ人　メキシコへの旅行で惨事」

情報サイト「La Patilla」が、メキシコに旅行に行こうとしたベネズエラ人記者（２８歳、匿名女性）がメキシコの空港で止められ、強制送還されたと報道。人種差別問題として話題になっている。

記事によると、その女性は友人２名と一緒にメキシコのカンクンで９日間旅行する予定だったという。

問題はカラカスのマイケティア国際空港から出発しようとしていた時から起きていたという。

当初、空港職員（恐らく軍人）は通常の質問をしていたようだが、彼女の職業が記者であることを知ると、態度が変わったという。

彼女を質問攻めにし、荷物チェック、身体検査などを実施。その後、麻薬捜査官が来て彼女を別の場所に連れてゆき質問を始め、携帯電話の履歴、写真まで確認されたという。

最終的に解放され、友人２名とカンクンに向かうことが出来たが、午前１１時メキシコのカンクンに到着すると、メキシコの空港職員に止められ質問をされた。

その後、別の職員が彼女へ質問を行い、「回答が矛盾している」との理由で友人２名も含めてベネズエラへ送還されたという。

ベネズエラに戻ったのは同日午後５時。
入国時に PCR 検査を受けさせられ、預けていたスーツケースは車輪が壊れていたという。

なお、ベネズエラ帰国後、３人は在ベネズエラ・メキシコ大使館に行き、本件について訴えたという。しかし、メキシコ大使館は、「同館の業務はベネズエラに滞在しているメキシコ人への対応」として、本件を捜査する意志はないと回答したという。

以上